



## 2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年10月12日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3996 URL https://signpos1.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 寧  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート本部長 (氏名) 西島 雄一 (TEL) 03-5652-6031  
 四半期報告書提出予定日 2020年10月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年2月期第2四半期の業績(2020年3月1日~2020年8月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	1,016	△3.5	△352	—	△361	—	△335	—
2020年2月期第2四半期	1,053	△26.0	△27	—	△58	—	△82	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年2月期第2四半期	△30.66		—					
2020年2月期第2四半期	△7.63		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2021年2月期第2四半期	百万円 1,585	百万円 685	% 42.7
2020年2月期	2,079	1,023	49.2

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 677百万円 2020年2月期 1,023百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2.50	円 銭 2.50
2021年2月期	—	0.00			
2021年2月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 配当予想の修正については、本日(2020年10月12日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2021年2月期の業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,065	△2.7	△727	—	△752	—	△737	—	△67.37

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による増加見込み株式数を反映しておりません。

3. 業績予想の修正につきましては、本日(2020年10月12日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4)四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年2月期2Q	10,956,700株	2020年2月期	10,916,400株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年2月期2Q	一株	2020年2月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年2月期2Q	10,939,683株	2020年2月期2Q	10,763,846株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により4月から経済活動が急速に停滞しました。その後、社会経済活動レベルの引き上げとともに景気は持ち直しつつあるものの、感染症の再拡大の懸念、企業の投資抑制や業績の悪化、雇用情勢の弱含みは続いており、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いています。

金融業界においては、コロナ禍の中、政府による積極的な支援政策の下で企業の資金繰りを支えると同時に、感染症の終息後を見据えてサービスの拡充や地域・業態を越えた連携の拡大を図っています。小売業界においては、巣ごもり消費や給付金等により一部で個人消費が上向いたものの、感染への不安と景況感の悪化が消費の盛り上がりには歯止めをかけており、依然として大半の業種で厳しい経営環境が続いています。

このような環境の中、当社は、2021年2月期の事業運営方針を「①金融機関向けのコンサルティング及びソリューション事業を安定的に成長、②無人決済システムの拡販並びに応用製品の開発・販売、③事業領域や会社規模の拡大に伴う経営管理態勢の高度化」とし、お客様の経営課題や業務課題を解決するために、ITを活用したコンサルティングサービスとソリューションサービスを提供するとともに、社会問題の解決や生産性向上に資する製品とサービスの開発に取り組んでまいりました。

コンサルティング事業では、当社がプロジェクトマネジメントを支援する得意先の一つで、勘定系システムの統合プロジェクトが完了しました。また、既存得意先からの増員要請に応えるとともに、新たに2行と取引を開始しました。ソリューション事業では、コンサルティング事業と一体になって、バッチ処理高速化ソリューション「ユニケージ」の受注に向けた営業活動を推進しています。イノベーション事業では、ワンダーレジの販売拡大を目指すとともに、性能向上や運用に関するシステムの開発や改良に取り組んでまいりました。当第2四半期累計期間中においては、6月23日に北海道新冠町(にいかつぷちょう)の野菜直売所において、ワンダーレジが稼働を開始しました。また、8月1日からはJ1クラブチーム「大分トリニータ」のホームゲーム開催時に、スタジアム内の飲食売店をご利用いただけるようになりました。

関連会社の株式会社TOUCH TO GO(以下、「TTG」という。)では、無人決済店舗の1号店「TOUCH TO GO」を高輪ゲートウェイ駅に3月23日からオープンしました。また、同社の無人決済システムが株式会社紀ノ國屋による無人決済小型スーパーマーケット「KINOKUNIYA Sutto 目白駅店」に採用され、10月16日のオープンに向けて準備を進めています。TTGにおいては、これが初めてのシステムの販売になります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当第2四半期累計期間においては軽微であるものの、在宅勤務の導入、異動や出張の延期等の感染防止策を実施したことにより、一部の営業活動や研究開発活動及び機動的な要員の配置転換に支障がありました。その後、感染状況の動向に合わせた対策の緩和と在宅勤務やウェブ会議の浸透による業務効率の改善に伴い解消されつつあります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は1,016百万円(前年同四半期比3.5%減)となりました。利益面では、人材採用に関する費用や人件費のほか、イノベーション事業の研究開発費の増加により、営業損失352百万円(前年同四半期は営業損失27百万円)、新株予約権の発行に関する諸費用を計上したことにより経常損失361百万円(前年同四半期は経常損失58百万円)、四半期純損失335百万円(前年同四半期は四半期純損失82百万円)となりました。

また、当社は、2020年8月4日付で公表した「第三者割当による第8回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)の発行に関するお知らせ」のとおり資金調達を行っております。当該資金調達により財務基盤を強化するとともに、コンサルティング事業及びソリューション事業の収益拡大並びにイノベーション事業の成長に資金を投じて、業容拡大を目指してまいります。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

感染防止策が営業活動や要員配置に影響したものの、第2四半期累計期間を通じては中途採用者が増加し、主に既存の得意先に対する増員に充てたことにより売上高が増加しました。また、クレジットカード会社及び投資運用会社のシステム部支援業務、地方公共団体等へのコンサルティング業務も堅調に推移した結果、売上高は960百万円(前年同四半期比1.4%増)、セグメント利益は212百万円(同8.3%増)となりました。

(ソリューション事業)

前期にユニケージの納入が完了し、今期はその保守サービスを提供しました。また、事業性評価サービス等の月次サービスの売上を計上しました。ユニケージの営業活動は、出張の自粛等により進捗に遅れがあるものの、受注に向けた活動を継続しています。この結果、売上高は54百万円(前年同四半期47.8%減)、セグメント損失は63百万円(前年同四半期はセグメント損失5百万円)となりました。

(イノベーション事業)

ワンダーレジの使用料及びカスタマイズに伴う料金を受領しました。また、ワンダーレジの普及を目指して、運用に関するシステムの開発及び改良や決済手段の拡充、商品認識機能の強化等の開発に取り組みました。この結果、売上高は1百万円(前年同四半期比432.3%増)、セグメント損失は346百万円(前年同四半期はセグメント損失130百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は1,585百万円となり、前事業年度末と比べて494百万円減少しました。

流動資産は802百万円となり、前事業年度末と比べて616百万円減少しました。これは主に現金及び預金が557百万円及び売掛金が58百万円減少したことによるものであります。

固定資産は783百万円となり、前事業年度末と比べて122百万円増加しました。これは主に無形固定資産が減価償却によって38百万円減少した一方で、株式会社TOUCH TO GOに追加出資したことによって関係会社株式が150百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は899百万円となり、前事業年度末と比べて156百万円減少しました。

流動負債は504百万円となり、前事業年度末と比べて167百万円減少しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が16百万円増加した一方で、買掛金が33百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は395百万円となり、前事業年度末と比べて10百万円増加しました。これは主に社債が10百万円及び退職給付引当金が7百万円それぞれ減少した一方で、長期借入金が35百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は685百万円となり、前事業年度末と比べて337百万円減少しました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ8百万円増加した一方で、四半期純損失335百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は466百万円(前事業年度末に比べて551百万円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、414百万円の支出(前年同四半期は228百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純損失361百万円を計上するとともに、前受金が154百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、169百万円の支出(前年同四半期は430百万円の支出)となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出として150百万円の資金を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、32百万円の収入(前年同四半期は14百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出48百万円及び配当金の支払27百万円があった一方で、長期借入れによる収入100百万円や新株予約権の行使による新株式の発行による収入16百万円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の通期の業績予想につきましては、2020年4月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は、本日(2020年10月12日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,040,105	482,731
売掛金	281,352	222,468
その他	97,259	97,173
流動資産合計	1,418,717	802,373
固定資産		
有形固定資産	62,936	55,233
無形固定資産		
ソフトウェア	207,732	169,226
その他	3,470	3,470
無形固定資産合計	211,202	172,696
投資その他の資産		
関係会社株式	300,000	450,000
その他	86,874	105,084
投資その他の資産合計	386,874	555,084
固定資産合計	661,013	783,013
資産合計	2,079,730	1,585,387
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	193,868	160,380
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	87,989	104,636
未払法人税等	355	4,622
賞与引当金	71,879	82,413
資産除去債務	—	7,504
その他	298,163	125,108
流動負債合計	672,255	504,665
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	220,894	256,075
退職給付引当金	68,328	60,753
資産除去債務	19,839	12,884
その他	5,376	5,378
固定負債合計	384,438	395,091
負債合計	1,056,694	899,757
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	364,914	373,340
資本剰余金	283,854	292,280
利益剰余金	374,267	11,617
株主資本合計	1,023,036	677,238
新株予約権	—	8,391
純資産合計	1,023,036	685,630
負債純資産合計	2,079,730	1,585,387

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	1,053,339	1,016,955
売上原価	771,069	753,293
売上総利益	282,269	263,662
販売費及び一般管理費	309,891	615,781
営業損失(△)	△27,622	△352,118
営業外収益		
受取利息	8	5
その他	62	430
営業外収益合計	70	435
営業外費用		
支払利息	696	1,285
株式交付費	192	137
長期前払費用償却	69	474
上場関連費用	27,587	—
新株予約権発行費	—	7,669
その他	1,962	40
営業外費用合計	30,508	9,607
経常損失(△)	△58,059	△361,290
税引前四半期純損失(△)	△58,059	△361,290
法人税等	24,020	△25,932
四半期純損失(△)	△82,079	△335,358

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△58,059	△361,290
減価償却費	10,467	47,007
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,978	10,292
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,197	△7,574
受取利息	△8	△5
支払利息及び社債利息	696	1,285
株式交付費	192	137
新株予約権発行費	—	7,669
上場関連費用	27,587	—
売上債権の増減額(△は増加)	73,820	58,884
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,716	—
未払金の増減額(△は減少)	38,795	△5,453
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	17,476
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,483	7,519
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,477	△33,487
前受金の増減額(△は減少)	171,979	△154,518
その他	△1,209	△41,966
小計	238,203	△454,024
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	△521	△1,359
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,195	41,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,495	△414,007
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,011	△16,011
定期預金の払戻による収入	22,010	22,011
有形固定資産の取得による支出	△5,143	△5,416
無形固定資産の取得による支出	△99,192	—
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
関係会社株式の取得による支出	△300,000	△150,000
敷金及び保証金の差入による支出	△33,592	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,209	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△430,719	△169,416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
上場関連費用の支出	△27,587	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△55,259	△48,172
社債の発行による収入	98,090	—
社債の償還による支出	△3,500	△10,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	866	16,643
配当金の支払額	△26,694	△27,214
その他	69	793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,013	32,050
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△216,237	△551,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,322,807	1,018,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,106,570	466,719

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使に伴い、資本金が8,425千円、資本剰余金が8,425千円増加しております。この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が373,340千円、資本剰余金が292,280千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	コンサルティング事業	ソリューション事業	イノベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	948,069	105,044	225	1,053,339	—	1,053,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	948,069	105,044	225	1,053,339	—	1,053,339
セグメント利益又は損失(△)	196,541	△5,449	△130,104	60,987	△88,609	△27,622

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△88,609千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	コンサルティング事業	ソリューション事業	イノベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	960,966	54,791	1,197	1,016,955	—	1,016,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	960,966	54,791	1,197	1,016,955	—	1,016,955
セグメント利益又は損失(△)	212,891	△63,473	△346,666	△197,249	△154,869	△352,118

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△154,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(関連会社の増資)

当社は、2020年10月12日開催の取締役会において、関連会社である株式会社TOUCH TO GOが2020年11月に行う増資の内、その50%を当社が引き受けることを決議しました。

1. 増資の目的

無人決済システムの開発及び財務基盤の強化であります。

2. 増資する関連会社の概要

- (1) 商号 株式会社TOUCH TO GO
- (2) 設立年月 2019年7月
- (3) 所在地 東京都新宿区
- (4) 代表者 阿久津 智紀
- (5) 資本金 250,000千円
- (6) 事業の内容 無人AI決済店舗システム及びサービスの開発並びに販売
- (7) 決算期 3月
- (8) 出資比率 当社 50.0%、JR東日本スタートアップ株式会社 50.0%

3. 増資の内容

- (1) 増資額 300,000千円
- (2) 払込期日 2020年11月16日
- (3) 増資割合 当社 50.0%、JR東日本スタートアップ株式会社 50.0%

(新株予約権の行使)

当第2四半期会計期間終了後、当社が2020年8月20日に発行した第8回新株予約権について、新株予約権の行使が行われております。2020年9月1日から2020年10月12日までの新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- (1) 行使された新株予約権個数 2,226個
- (2) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 222,600株
- (3) 資本金増加額 136,778千円
- (4) 資本準備金増加額 136,778千円

以上により、2020年10月12日時点の発行済株式総数は11,179,300株、資本金は510,118千円、資本準備金は429,058千円となっております。